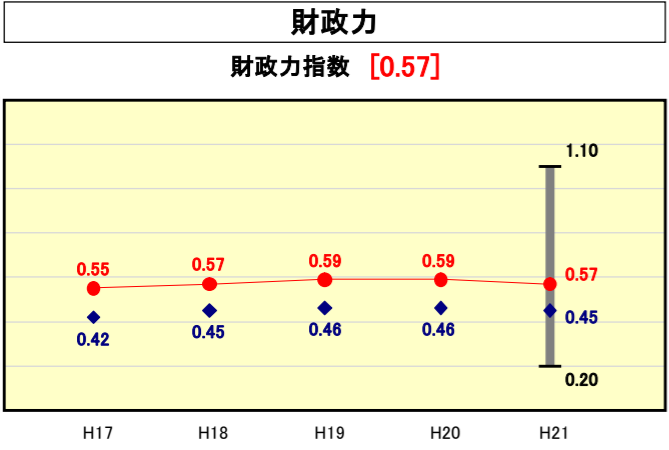


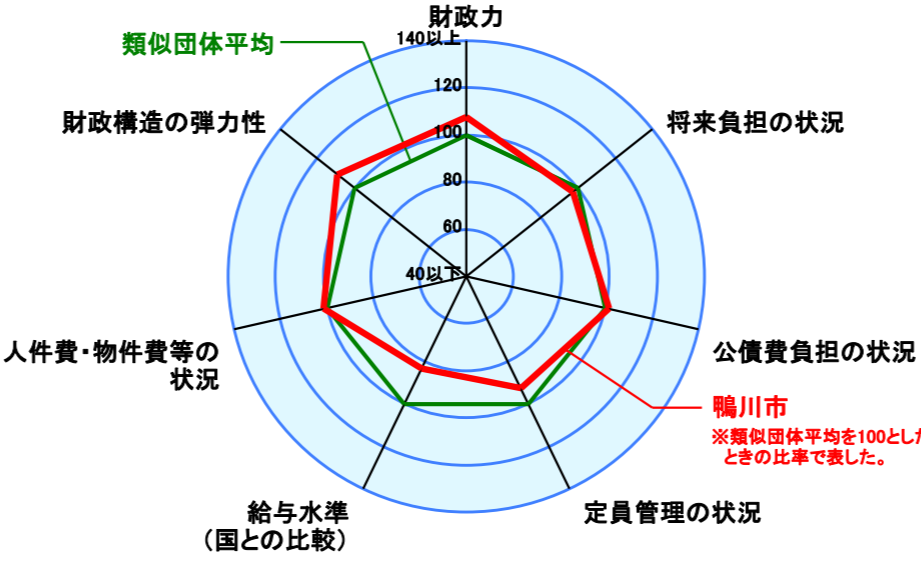
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



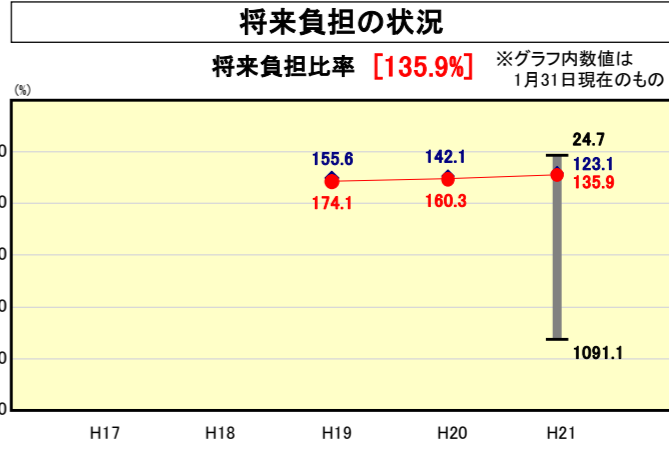
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

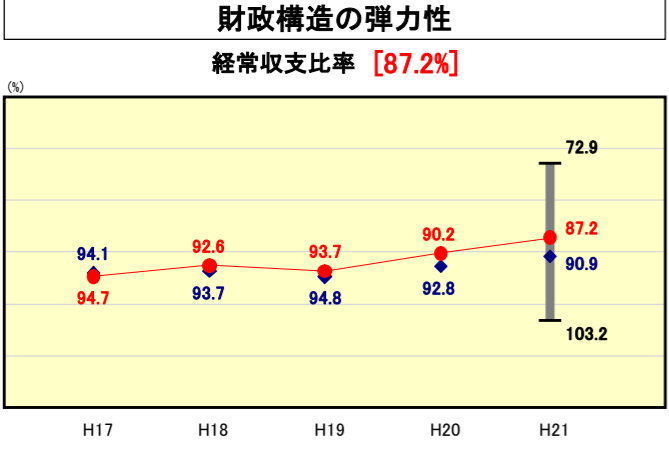
人口	36,067	人(H22.3.31現在)
面積	191.30	km ²
標準財政規模	9,398,086	千円
歳入総額	16,522,888	千円
歳出総額	15,726,534	千円
実質収支	686,744	千円



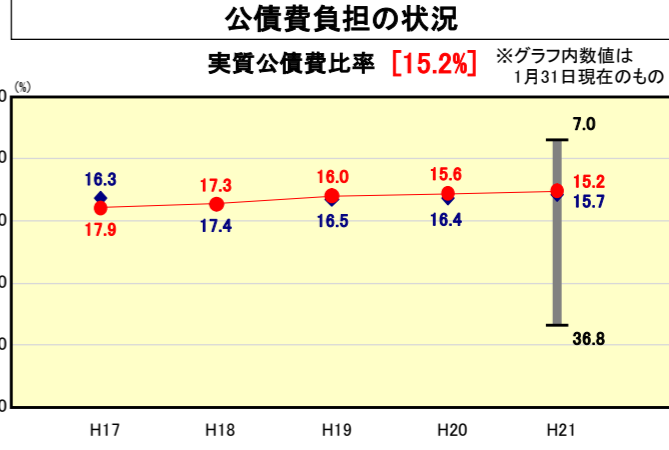
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



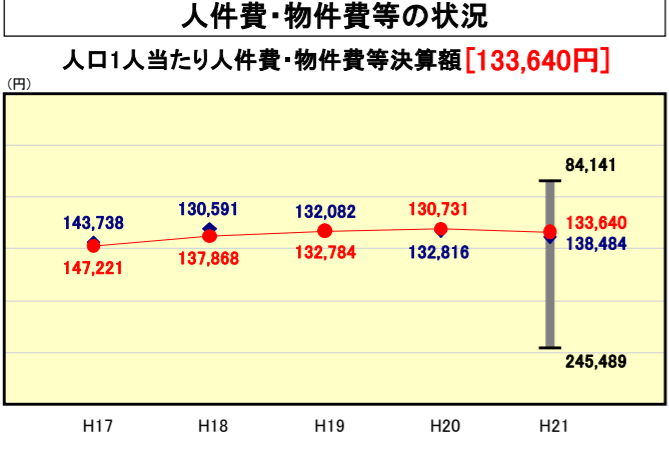
類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



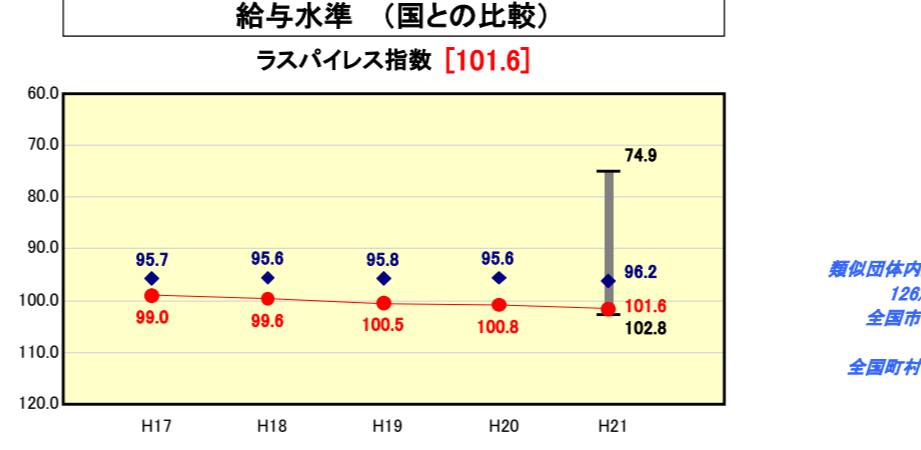
類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



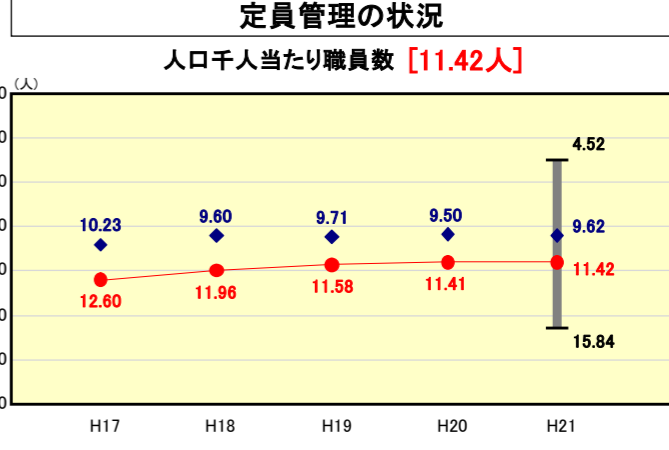
類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 65/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 126/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成21年度決算における財政力指数は0.57となり、平成17年2月の市町合併以降初めて減少した。本市の財政力指数は、類似団体平均や全国市町村平均より高い数値ではあるものの、千葉県市町村平均と比較すると低い数値となっている。市町合併以降、各種行財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたところであるが、今後も引き続き市税の徴収強化や新たな歳入の確保に努め、財政基盤の安定化に努めるものとする。

経常収支比率
平成21年度決算における経常収支比率は87.2%となり、前年度決算数値に比べて3.0%の減となった。この要因として、歳出面では公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う借換えの実施等により、公債費の縮減が図られていることがあげられる。また、歳入面においては、市税収入が減少したものの、これを上回る普通交付税及び臨時財政対策債の増加により、経常一般財源が大きく増加したためである。
本市の経常収支比率は、類似団体平均や全国市町村平均、千葉県市町村平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が32.1%、公債費が19.8%と両比率が高い水準にあることや、交付税の合併算定替えが平成26年度以降減少していったため、今後も歳入全般にわたる経費の削減等に取り組む、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成21年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体内の平均値よりもわずかに低い数値となったが、全国市町村平均や千葉県市町村平均と比較すると17,000円～24,000円高い数値となっている。これは、主に人件費が要因となっているもので、ごみやし尿の処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため人口規模に比して職員数が多いためである。今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費やコストの縮減を図っていく。

将来負担比率
平成21年度決算における将来負担比率は135.9%となり、前年度決算数値に比べて24.4%の減となった。この主な要因は、太海多目的公益用地取得事業の進捗により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、財政調整基金の積み増し等による充当可能基金残高が増加したこと、普通交付税や臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増加等があげられる。
本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国市町村平均、千葉県市町村平均のいずれと比較しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に、地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく太海多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後は、行財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

実質公債費比率
平成21年度決算における実質公債費比率は15.2%となり、直近3か年の推移では16.0%→15.6%→15.2%と改善が図られている。この主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還の実施等により公債費の縮減が図られたこと、普通交付税や臨時財政対策債の増加に伴う標準財政規模の増等があげられる。
本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりは若干低い数値となっているが、全国市町村平均や千葉県市町村平均との比較では4%強高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は次期5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

ラスパイレス指数
本市における平成22年4月1日現在のラスパイレス指数は101.6であり、国を上回る水準となっている。この主な要因としては、大学卒、短大卒、高校卒とともに勤続年数30年以上、特に35年以上の階層等において国の水準を大きく上回っているためであり、今後はこれらの職員に対する早期退職の奨励に努めるなど改善を図っていく。

人口千人当たり職員数
本市における人口千人当たりの職員数は11.42人であり、類似団体平均や全国市町村平均、千葉県市町村平均と比較すると高い数値となっている。この要因としては、従来から保育園や幼稚園をはじめ、清掃センター、総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多かったことに加えて、平成17年2月の市町合併により、組合事務であったし尿処理業務までもが市の直営になり、職員数が一時的に増大しているためである。このため、合併直後の平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成18年4月1日現在の総職員数556名を平成23年度までの5年間で60名(10.8%減)以上削減し、496名以下とする目標を設定したところである。
計画策定以降は、給食センターやごみ焼却施設の統廃合、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、養護老人ホームの民営化やごみ、し尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図りながら、定員適正化計画の目標値が達成できるよう努めているところである。
なお、平成22年4月1日現在の総職員数は、計画当初比で58名減となる498名となり、計画の進捗率は96.7%となっている。